

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	文化芸術創造発信力強化支援事業			実施計画記載頁	51
対応する主な課題	③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県民に芸術鑑賞機会を提供するとともに、県内アーティストの自立支援を図るため、県内オーケストラによるクラシックコンサート開催を支援する。		3か所				
		公演箇所数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				
		県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供 4件	
							県単等	補助	—	17,358

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	県民へのクラシック音楽鑑賞機会の提供				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4か所	3か所	3か所	4か所	3か所	100.0%	17,513	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県内に活動拠点を置くプロのオーケストラに対し、クラシック音楽演奏会開催費用を補助することにより、県民へクラシック音楽鑑賞機会を提供した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>1実行委員会及び2団体に対し演奏会開催費用の補助を行った結果、県内4市村(名護市、読谷村、宜野湾市、那覇市)で計10回クラシック音楽演奏会が開催され、約2,200名が鑑賞した。文化芸術公演の開催が比較的多い都市部以外の地域で開催することにより、居住する地域にかかわらず、等しく文化芸術を鑑賞し、参加することができる機会の創出につながった。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①クラシック演奏会については、移動手段や経費の制約上、離島の離島地域(例えば、宮古島周辺離島や石垣島周辺離島など)での大規模編成の演奏会実施は容易ではないため、演奏者の人数を縮小した、よりコンパクトな形式での演奏会実施も検討する。</p> <p>②文化芸術団体による県外公演等への支援については、より多くの団体に情報が行き渡るよう、周知方法を検討する。</p>						<p>①離島の座間味島においてコンパクトな形式の演奏会の開催を予定していたが、天候不良により船便が欠航し、開催出来なかった。</p> <p>②県外公演等の支援について、沖縄県文化振興会及び国立劇場おきなわに対して募集要項等を送付し周知を呼びかけるなど、周知徹底を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・来場者アンケートによると、「また鑑賞したい」という好反応のほか、リピーターも多く見られるようになってきた。クラシック音楽に対する心理的障壁は徐々に解消されていると考えられる。
・しかしながら、離島の離島地域などは、依然として、オーケストラ編成の演奏によるクラシック音楽に触れる機会が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・クラシック演奏会に触れる機会の少ない離島地域などにおいて、開催出来るよう検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・離島地域など、クラシック演奏会に触れる機会の少ない地域において開催出来るよう、募集要項や採択基準の見直しに取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実	
主な取組	沖縄県芸術文化祭事業費			実施計画記載頁	51
対応する主な課題	③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
<p>沖縄の豊かな芸術文化の伝統を受け継ぎ、新しい創造的芸術文化の形成及び発展を担う人材、さらには国際的に活躍できる人材を輩出するため、作品を公募し、審査のうえ展示するとともに、その文化芸術活動を奨励する。また、ワークショップを開催し、県民が直接文化芸術に触れる機会を創出する。</p>						
<p>実施主体</p> <p>県、文化振興会</p>		<p>沖縄県芸術文化祭の開催</p>				
<p>担当部課【連絡先】</p> <p>文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】</p>						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	4,626	4,629	5,300	5,231	5,224	5,233	県単等	<p>○H29年度: 展示部門において公募展を実施し、本展1回及び移動展覧会を2回開催するとともに、高校生の舞台発表及び伝統芸能公演を開催した。</p> <p>○H30年度: 展示部門では、公募展及び各部会を中心とした体験教室を実施し、さらに舞台部門では、伝統芸能公演鑑賞の機会を提供する。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県芸術文化祭の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		1回	1回	1回	1回	1回	—	100.0%	5,224	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>平成29年度についても、本展を開催する期間とあわせて、各市町村や団体等が実施する事業を連携事業と位置付けて広報を展開し、全県的な芸術文化祭となるよう取り組んだ。 また、本展開催中に高校生の舞台発表を行う等、県民の文化活動の機会を創出し、文化芸術を体感できる環境づくりに取り組んだ。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①関係団体に作品募集開始時から情報提供を行う等、積極的に情報提供を行うとともに、広報の方法について工夫を行う。</p> <p>②本展開催期間中に、文化芸術に関するシンポジウムを開催する等、効果的な開催方法の検討を行う。</p>						<p>①市町村担当者会議での周知のほか、県内の文化施設や文化団体等に広く情報提供を行った。</p> <p>②若者の参加を促すため、沖縄県高等学校文化連盟と連携し、高校生の文化活動の成果を発表する舞台を行った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・出品者が高齢化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・沖縄県芸術文化祭を広く周知するため、広報の方法について工夫を行うとともに、来場者が鑑賞しやすい環境づくりを行い、作品の出品に繋がるよう、継続して取組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・作品募集など出品者の掘り起こしを含め早い段階から広く広報を行うとともに、来場者が鑑賞しやすいよう、展示方法について工夫を行う。
- ・効果的な関連イベントの開催を検討し、若い世代への認知度を高めるとともに、作品の出品に繋がるよう継続して取組んでいく。

様式1(主な取組)

活動指標名	文学賞及び舞台公演の実施				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	1,350	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
文学に関する講座を開催する。						県民の文学作品に対する意識啓発及び制作意欲の向上を図る事を目的に、芥川賞受賞経験者の又吉栄喜氏を招いて、平成29年9月に講演会を開催した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・応募作品数が横ばい傾向にある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・文学賞の応募に関して、広報周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県及びマスコミ等の広告媒体を活用し、広報周知の強化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	伝統芸能公演の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	13回	13回	15回	14回	16回	13回	100.0%	45,508	順調	国立劇場おきなわや各市町村と連携して広報活動を行い、若手実演家公演を16回実施した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
活動指標名	—				H29年度					
実績値										進捗状況の判定根拠と取組の効果 国立劇場おきなわを活用し伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することで、若手実演家の育成が図られた。 また、全体入場者数も昨年度比518人増の2,969人を記録し、県民が伝統文化に触れる機会の創出にも努めた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、広く公演についての周知ができるよう情報発信の強化を図る。</p> <p>②各団体の若手構成率について、これまでの4割から5割に引き上げ、これまで以上に若手実演家の人材育成につなげられるようにする。</p> <p>③集客につながる公演プログラムについて、人材育成にもつながるよう配慮しながら検討を行う。</p>						<p>①マスコミの他、各種広報媒体を活用し、公演に関する情報発信の強化を図った。</p> <p>②40歳以下の若手実演家の出演割合をこれまでの4割から5割以上とする、応募要領の改正を行い、若手実演家の育成強化を図った。</p> <p>③集客率の向上や地域に偏りのない人材育成に繋がるよう、公演分野や地域性等にも配慮しながら公演プログラムを決定した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・採択団体により、公演プログラムや広報の手法などが違うことから、入場者数に差がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・採択団体により入場者数の差が出ないよう、公演プログラムの選定や広報の手法などの検討を行い、県民等が足を運びたいくなるような、魅力ある公演を実施できるよう努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・魅力ある公演プログラムを実施できるよう、公演分野に偏りが出ないよう配慮するとともに、マスコミや各種広報媒体を活用し、周知広報の強化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島過疎地域等における文化芸術体験機会の提供				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	4地域	5地域	4地域	100.0%	6,377	順調	活動概要 離島過疎地域等の市町村5地域において、文化芸術舞台公演鑑賞の機会を提供し取組を推進することができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 進捗状況については、計画値4地域を予定していたところ、実績5地域の開催となり、計画値を上回って提供できたことから順調としている。 平成29年度からより多くの地域で文化芸術舞台公演を鑑賞できるよう、事業対象者を市町村以外の民間事業者にまで広げた事により計画値を上回る結果となった。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう、過去の公演内容等について情報提供を行い、人材・能力を育成する仕組みを構築する。 ②実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演開催を促す。						①市町村が円滑に公演実施に取り組めるよう、過去の公演内容等について情報提供を行い、人材・能力を育成する仕組みを構築した。 ②実施回数の少ない地域には、電話やメール等で事業担当者へ向けて個別に周知を図り、公演の開催を促した。また、平成29年度から本事業の受託者を市町村以外の民間事業者まで対象を広げ、組織体制等の問題により応募が難しい市町村においても文化芸術舞台公演鑑賞の機会を提供できるよう改善を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本事業による公演等の開催場所は、県内の離島・過疎地域の市町村としているが、都市部と比較すると本島北部の他の市町村においても文化芸術舞台公演を鑑賞できる機会が十分ではない。
- ・平成29年度から民間事業者による応募も可能となったが、その周知が十分ではない。

○外部環境の変化

- ・本事業を実施した市町村においては、再度の事業実施を希望するなど文化芸術活動に対する取組を活発化させる一方で、未実施の市町村も少なからずある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・対象地域を従来の離島・過疎地域に加えて本島北部の他の市町村まで拡充する必要がある。
- ・募集時期を早めるとともに、積極的な広報展開を行う事により、より多くの市町村で文化芸術舞台公演の鑑賞機会を提供する。

4 取組の改善案(Action)

- ・対象地域を拡充し、より多くの県民に対し国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会を創出させ、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境を整備する。
- ・県の広報媒体やマスコミ等を積極的に活用する他、昨年度構築した沖縄県文化情報ポータルサイト「しまかる」を活用して事業の周知徹底を図るとともに、なるべく早めの公募を開始する。

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	30名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	—	100.0%	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生29名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。 また、在学中から学生が自らの進路をデザインするカリキュラムを設置してしており、平成29年度は59名の学生が受講した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生29名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。 また、将来芸術家等を志す学生に、自ら進路をデザイン(設計)していく授業「芸術とキャリアデザインⅠ(2単位)」をカリキュラムの一つとして設置してしており、平成29年度は59名の学生が受講した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
就職や進路において、学生が進路に関する情報を得られる機会が少なく、必要な情報が十分に行き渡っていない状況があると考えられることから、大学として、進路・出口はどのように支援していくという支援体制の体系化・明確化をしていく必要がある。						沖縄県立芸術大学就職支援事業において、学生の専門性が活かせるクリエイティブな業種・職種を中心とした就職先の開拓を行っており、企業説明会等により学生への情報提供を行った。大学としての就職支援体制について、配置されている就職支援アドバイザー等が、進路・就職相談、求人情報の提供などの支援を実施し、学生一人ひとりにきめ細かなサポートを行い、小さい大学ならではの支援体制を整えている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・卒業後の進路として、継続して創作活動・演奏活動に取り組むため、アルバイトなど「短期就労」を進路として選択する学生も存在する。

○外部環境の変化

・沖縄労働局が発表した平成30年1月末時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の県内での内定率は65.7%で前年同月比1.0ポイント低下したのに対し、県外就職内定率は73.4%で同12.7ポイント上昇している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学生が自らの個性、価値観及び能力を自己認識し、自らのキャリアを設計する際に、その材料の一つとして共同研究員など大学がもつインキュベート機能の情報を常に周知しておく必要がある。

・芸術家・演奏家などのプロフェッショナルになる為の、技術・スキルが学士時代で身につかない可能性があり、将来の職業選択の幅を広げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・芸術活動の継続を希望する学生に対して、共同研究員など大学のインキュベート機能の周知を行う。

・学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県立芸術大学における教育研究活動の推進				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	160,000	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					<p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>沖縄県立芸術大学美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。音楽学部では、音楽・芸能に関する専門的技能等を教授研究し、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。</p>
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>大学の教育改革に関する「教育の質の向上」、「大学個別選抜改革」に対応するため、任期付き職員(主幹)を配置して大学の学務全般の強化を進める。</p>						<p>H29.7月より任期付き職員(主幹)を配置し、教育の質の向上、大学個別選抜改革のほか、平成31年4月1日からの新教職課程の認定に向け取組を進めている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ファカルティ・ディベロップメント委員会で授業評価アンケートを行っているが、その結果を若手教員の指導強化対策に活用するまでに至っていない。

○外部環境の変化

・国の高大接続改革実行プランに基づき、平成32年度から新テストの導入計画が示されている。これに伴って、各大学が個別に行う入学者選抜試験の改革が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、大学年度計画に基づき県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・大学年度計画に基づき、学部教育及び大学院教育の質向上に繋げるため、県立芸術大学に相応しいカリキュラムの開発や全学教育の充実等に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○県立芸術大学の教育機能の充実	
主な取組	芸大就職キャリア支援事業			実施計画記載頁	52
対応する主な課題	④幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県立芸術大学学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしのほか、県立芸術大学卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業をターゲットとして就職先企業の拡大を図り、卒業生の経験談をまとめる、キャリア教育に資する効果的な進路指導データとして活用する。						
		芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
予算事業名	沖縄県立芸術大学就職支援事業						H30年度			
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	—	—	—	6,888	6,888	県単等	○H29年度: クリエイティブ系を中心に各種企業(100社)の訪問等による求人開拓を図った。また、学内合同企業説明会を開催(2回・延べ20社参加)。 ○H30年度: 引き続き求人情報の収集、並びに学生・教員向けセミナーの実施や学内合同企業説明会を通じて、就職活動を支援する。	
予算事業名	芸大就職キャリア支援事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	—	8,030	5,602	6,797	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	求人開拓の 実施	—	100.0%	6,888	順調	クリエイティブ系企業(デザイン、印刷業、Web・映像等制作、音楽関連等)を中心に100社の企業を訪問し、求人情報の収集及び学生の特性PRを実施した。 また、学内合同企業説明会を2回開催(20社参加)した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 企業訪問等は、目標としていた100社を達成した。 学生の特性にマッチングできる企業を参集した合同企業説明会は2回実施し、延べ数で企業20社(県内9社、県外11社)が参集し、学生参加者数は延べ60名であった。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
卒業生や内定を取得した在学生の経験談を掲載した就職関連冊子の発行や、就職セミナーの実施により、引き続き学生の就職活動を積極的に支援していく。						県立芸術大学卒業生を招へいし在学生向けの就職関連セミナーを開催した。就職関連冊子は企業訪問時、及び保護者向けセミナー等において配布し、学生の就職先や特性についてPRを図った。 また、県内企業インターンシップ、及び県外企業での就業体験を実施し、学生7名が参加した。実務を体験することで就職意欲の醸成が図られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県立芸術大学学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人の多い分野ではないため、選択肢が限られてくる。
- ・芸術のプロを目指す学生にとっては、卒業後も技術を向上させていかなければならず、研究活動を継続するため、そもそも就職を考えていないことがある。

○外部環境の変化

- ・有効求人倍率が改善している。(平成28年 0.97倍→平成29年 1.11倍)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・学生の専門性に見合う企業に関する情報を把握し、学生への周知を行う必要がある。
- ・学生のインターンシップ・職場体験への参加により、就職意欲の醸成が見込めることから、実践的な就職支援を構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・大学が設置している就職支援アドバイザーと連携し、企業訪問を通じて得られた有益な情報を共有する。
- ・学内合同企業説明会は、クリエイティブ系を必要としている県内外の企業に参加を促すことで、就職先のマッチングが図られる取組に繋げていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	学術的・文化的な交流推進				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	—	100.0%	9,978	順調	活動概要 ハワイ大学等との協力体制を構築するため、現 地での研修会、授業実践の視察を行った。 「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回開催 し、県立芸術大学でもしまくとぅばを取り入れた授 業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技)を実践した ほか、芸能で使われる独特の語彙を集めるなど 教材の作成に取り組んだ。
活動指標名					H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H29年度			9,978	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 ハワイ大学ヒロ校ハワイ語学部・同附属学校園 等と、現地での研修会、授業実践の視察を行うこ とで、学術的・文化的な交流を推進し、協力体制 を構築した。 また、「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回 (計24回)開催し、県立芸術大学でもしまくとぅばを 取り入れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技 の3科目)を実践するなど、芸能で使われる独特 の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組 んだ。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
本プロジェクト主催による「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月1回開催し、言語・文化、音 楽・芸能、美術工芸の専門用語として用いられている「しまくとぅば」を洗い出すことから始 めるなど、帰納的なアプローチが有効だと考える。						「しまくとぅばカリキュラム研究会」を月2回(計24回)開催したほか、しまくとぅばを取り入 れた授業(舞踊実技、地謡実技、組踊実技の3科目)を実践するなど、芸能で使われる 独特の語彙を集めるなど教材の作成に向けて取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄における音楽芸能・美術工芸の伝承と創造の現場において、文化としてのしまくとぅばの教材化がされていない。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ハワイ大学ヒロ校では、ハワイ語での授業実践のみならず大学の講義へハワイ語を組み込んでいる。同校のカリキュラムや授業実践体制、大学運営の方法、マニュアルの作成方法などと照らし合わせ、県立芸術大学とハワイ大学ヒロ校の教員間でのディスカッションを通して、しまくとぅば独自の教育方法などを探る必要がある。

・教材として「しまくとぅば」を活用し、理解を深めることで、地域に根差した美意識や感情表現を身につけ、沖縄の伝統文化の継承に繋げる必要がある。



4 取組の改善案(Action)

当事業は平成29年度で終期を迎えるが、後継事業である「しまくとぅば実践教育事業」において、実践授業や島しょ文化学及び琉球文化研究の視点を取り入れ、しまくとぅばによる芸術実践教育の構築を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	研究成果の普及				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	実施	実施	—	100.0%	7,411	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>より多くの県民に知ってもらい、研究成果が広く活用されるよう、研究報告書の刊行と講座の開催、ホームページの配信を含む公開などの検討が必要である。</p>						<p>研究報告書は予定通り500部刊行し、附属研究所が主催する「文化講座・公開講座」において、「ラオスの織物と伝統」、「沖縄の腰機と絣」などの文化講座を開催した。ホームページでの配信については、日本民藝館所蔵の資料であり知的財産権などの兼ね合いから、引き続き調整が必要である。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・沖縄県には染織の現物は多くはなく、沖縄美術全集(タイムス社出版)染織編の4割が日本民藝館所蔵のものとなっている。調整済みの報告書以外への活用は知的財産権の調整などを行う必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・日本民藝館所蔵沖縄染織品調査報告書第3巻(紅型編)は、沖縄戦で失われた沖縄の貴重な染織品の詳細な研究結果をまとめたものである。県産品の再開発、観光資源の発掘などの活用が期待できることから、ホームページでの配信などを検討し、広く県民が利活用できる環境を整備する。

4 取組の改善案(Action)

平成29年度で当該事業は終了するが、ホームページでの配信を含め、沖縄の貴重な染織品の研究成果を、広く県民に還元し、活用されるような取組みを継続する。